

【鶴見区】令和3年第2回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	3年 6月 11日 午前11時45分 ～ 午後12時40分
場 所	鶴見区役所6階 8・9会議室
出席者	<p>【座 長】古谷靖彦 議員</p> <p>【議 員：6名】井上さくら 議員、渡邊忠則 議員、尾崎太 議員、有村俊彦 議員、東みちよ 議員、山田一誠 議員</p> <p>【鶴見区：19名】</p> <p>森健二 区長、松本智 副区長、市川裕章 福祉保健センター長、今仁知宏 福祉保健センター担当部長、相場崇 鶴見土木事務所長、下枝昌司 鶴見消防署長 ほか関係職員</p>
議 題	<p>ア 令和3年度鶴見区の予算について</p> <p>イ 令和3年度鶴見区個性ある区づくり推進費予算について</p> <p>ウ 令和3年度個性ある区づくり推進費自主企画事業等執行計画について</p>
発言の 要 旨	<p>渡邊 議員：災害対策基本法が改正され、避難支援を実施するための個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。その策定費用についても、新聞報道で一人当たり7,000円程度が賄われると聞いている。鶴見区でも一昨年の台風の時などには、災害時要援護者へのケアが課題となっていたと思うが、現在の対応状況はどうか。</p> <p>高島 高齢・障害支援課長：鶴見区では災害時の要援護者名簿を、126の自治会町内会の全てに同意方式または情報共有方式のいずれかの方法で提供し、地域の方による訪問や日ごろの関係づくりなどを通じて、災害時要援護者への支援の取組を進めている。2年度には、元年度の台風19号の際に避難勧告が発出された、多摩川と鶴見川の浸水想定区域が重複する区域に居住する高齢者のうち、一定の要件に該当する方についてケアマネジャーの協力により情報を把握し、その結果、約50人の情報を収集、消防団に提供している。そのうち、近隣に支援者がいない方、地域に提供している要援護者名簿に名前が載っていない方などを中心に、ケアマネジャーや地域ケアプラザと連携して個別避難計画の作成</p>

を進めている。今年度も情報の把握と整理、消防団との連携、個別避難計画の策定を進めていきたい。また、高齢者だけではなく障害者の支援についても、関係機関から情報等をいただき把握に努めたい。なお、災害対策基本法の改正や国の指針を受け、健康福祉局においても横浜市としての方向性を検討していると聞いている。その状況を確認しつつ、鶴見区としても風水害に備えた対応について引き続きしっかり取り組んでいきたい。

渡邊 議員：本日の会議がオンラインで開催されるなど、鶴見区でもICT推進の取組が進んでいるが、新たに設置されたデジタル統括本部との連携状況はどうか。また、どのような課題があるか。

柏木 総務課長：今回のオンラインでの会議開催にあたっては、いろいろな機器を揃える必要があったり、不慣れなために多くの時間を要したりなどの課題があったが、新しい生活様式の中ではこのようなワークスタイルが定着していくものと考えている。デジタル統括本部には、そのような区の現場の課題に対し、アドバイスやサジェスションをもらうようになってきている。本日の会議にもデジタル統括本部の職員が同席しており、このあと意見交換を考えている。18区の現場の課題をデジタル統括本部で吸い上げ、今後のあるべき姿について議論していきたいという話も聞いている。そういった場面で区の課題を伝えつつ、今後のデジタル化について区でも的確にできるよう取り組んでいきたい。

渡邊 議員：先日の市会定例会において、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例が可決された。カーボンニュートラルや再生可能エネルギーに関する取組については、温暖化対策統括本部との連携ということになると思うが、統一的な方向性などはあるのか。

末吉 区政推進課長：横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例については、先日施行されたばかりとなっている。今後、温暖化対策統括本部の方から、この条例を踏まえ来年度予算や横浜市の中長期的な計画など、どのように取り組むかについて情報発信されてくると思われるので、それを踏まえ区としてしっかり取り組んでいきたい。鶴見区では、昨年度、イケア・ジャパン株式会社さんからLED電球を提供いただき、それを矢向・江ヶ崎地区の町内会にお配りして地域の見守り活動に活用したという取組事例もある。また、ヨコハマ温暖化対策賞を2年連続で

受賞しているJFEエンジニアリング株式会社さんなど、非常に先駆的な取組を進めている民間企業が横浜市内、鶴見区内に多数ある。そうした企業とも連携をしながら、取組を推進していこうと考えている。

渡邊 議員：このコロナ禍において、区民利用施設の指定管理者にはどのような影響が出ているか。

岩田 地域振興課長：休館期間や利用制限などにより、指定管理者の皆さんには、かなりの負担をいただいている。これについては、過去3年間の同時期の収入に比べて減収となった分の金額や、感染症対策の経費、利用申込のキャンセル料相当分などを合計した金額から、休館期間中に実際に掛からなかった光熱水費などを差し引いた金額について、補填を行っている。

有村 議員：防災について危機管理室にヒアリングした際、地域特性の把握ということで地域防災カルテを全ての自治会町内会ですでに作成済みだと聞いたが、鶴見区においても作成済みとなっているのか。

柏木 総務課長：鶴見区内の全ての自治会町内会で地域防災カルテが作成されているかどうかは、把握していない状況であるため、追って確認してご報告したい。

松本 副区長：浸水想定区域等の地域の危険性と、それに対する取組や訓練の状況を整理したシートを、局と調整しながら作成している。

有村 議員：地域ごとに特性を把握したら、その浸水想定区域などを含めたマイ・タイムライン、避難行動計画の作成が次のステップになる。地域ごとにしっかり考えて進めていくことが大事だと思うが、鶴見区ではどのようなスケジュール感で、どこまでやっていくのか。

柏木 総務課長：マイ・タイムラインの作成については、広報よこはま鶴見区版5月号で特集記事を組み、区民の皆さんにご案内している。コロナ禍により例年どおりとはいかないが、地域での災害訓練等に区役所の職員が出向き、防災啓発という形でお話をする機会は多々ある。その際に地域特性を踏まえたマイ・タイムラインの作成などについて、区民の皆さんの理解が進むよう今後も啓発を進めていきたい。

有村 議員：鶴見区の場合は、震災、風水害それぞれ状況が異なり、また、浸水域に関しても状況もエリアによって違ってくるので、地区ごとに状況をしっかり考えていくことは特に大事だと思う。そういう観点で、今

後もぜひ進めていってほしい。

東 議員：今年4月から防災スピーカーが各区で自主運営されることになったが、鶴見区では自主運営に係る計画などはあるか。

柏木 総務課長：防災スピーカーは、多様な災害に関する情報受伝達手段のひとつとして、緊急地震速報や津波警報などを迅速かつ的確に伝達できるよう、区役所、消防署、学校といった公共施設の屋上等に設置し、災害がおきたら一斉に情報が流せるようになっている。これまでは全市一斉に全ての施設から情報を流していたが、危機管理室でシステム改修を行い、今年度からは防犯対策を含めた緊急を要する情報を区ごとに放送できるようになった。鶴見区では、やはり鶴見川を抱えているということもあり、一昨年の台風19号の課題も踏まえ浸水対策や津波対策などにこのスピーカーを活用していくとともに、その他にも今後どのような取組ができるか考えていきたい。

東 議員：最近地域の声としてあるのが防犯対策で、鶴見区は神奈川県下でも特殊詐欺被害件数が多く、不審者に関する注意喚起などができないかという声をいただいている。県警に聞いたところ、他の自治体ではそのような不審者情報や特殊詐欺被害対策として行政無線を使っているところもあるということだったので、鶴見区も警察署と連携できれば地域の方もより安心できると思う。

柏木 総務課長：たしかに鶴見区は特殊詐欺の被害額、被害件数が多いと聞いており、防犯対策として鶴見警察署とともに取組を進めている。防犯対策や特殊詐欺被害対策を進めるにあたり、スピーカーの活用が的確なのかなども含めて庁内で検討し、また、鶴見警察署とも情報交換をしながら取り組んでいきたい。

東 議員：「広げよう見守りの輪」推進事業の医療情報キットについて、民生委員が冷蔵庫の中のキットを開けてみたら、何年も前の情報だったということもあったと聞く。更新は定期的にされているのか。

金子 福祉保健課長：民生委員とも相談しながら、更新について検討していきたい。

東 議員：コロナ禍で皆さんが家にこもって身体的にも不安なところがあるので、見守り事業は進めていってほしいと思う。

井上 議員：コロナ禍における区民の生活状況について、全市での取組も

必要だと思うが、一番現場に近い窓口をもつ区役所では、生活保護や住居確保給付金の相談や申請が何十倍と増えているのではないかと思う。そのような区民の生活状況をどう把握しているか。また、感染対策やワクチン接種などで職員を費やさなければならない中で、生活支援課の方でも給付金の事務などに人手が必要になっていると思うが、体制状況はどうか。その他にもフードバンクなど、社協のほうでもやっているかもしれないが、そういうきめ細かい対策が必要ではないか。

伊藤 生活支援課長：生活困窮の相談について、2年度は4、5月だけで843人と急増している。元年度の同期間は98人なので8倍くらいとなった。3年度の同期間は203人で、2年度に比べると4分の1、元年度に比べると2倍程度の相談数になっている。

住居確保給付金の申請件数は、元年度に年間15件だったものが、2年度は4、5月だけで177件、年間では427件となっている。予算としては、住居確保給付金の区配予算が昨年度は80万円程度だったが、今年度は9,999万円、約1億円に膨れ上がっている。

生活保護は、当初急増するのではないかという予想があったが、実際には今年4月時点で5,253世帯となっている。平成29年度の4月は5,375世帯ということで、4年前に比べても約120世帯少なくなっている。昨年度は一番多かった月が5,268世帯であり、コロナの影響がなかった数年前の方が受給世帯が多いなど、予測しがたい状況になっている。最近報道された、3か月で最大30万円の支援金制度については、市としてどういう形で対応するか検討されているが、国からもまだ連絡がなく新聞発表以上の情報がわからない状況となっている。生活保護に係る体制については、受給世帯の増加に応じて今年度1名増員しており、生活保護については通常業務にしっかり対応できるような体制を敷いている。生活困窮相談については、昨年度の春先は急増を予測して、通常4名の面接相談の職員に加えて毎日十数人を配置していたが、現在は応援として毎日3名をあてて対応している。生活支援課は人数が多いので、その規模を利用して応援体制を組んで対応している。

井上 議員：市全体で対策すべきこともあるが、一番身近な区役所として、既存の制度だけではなく機動的に対応をしてほしい。

井上 議員：コロナ禍で児童虐待や孤立などが心配される。県の児童虐待防止のLINE相談は横浜市も対象となっているが、区の方には対象者

などについてフィードバックされているのか。虐待が起きてからではなく、予防的なところを手厚くする必要があると思う。「もしかしたら虐待になってしまうかもしれない」という保護者等の悩みなどに対するアンテナを張っていく必要があると思うが、そのあたりはどうか。

御小柴 こども家庭支援課長：県のLINE相談、それから横浜市のホットラインなどについては、対応が必要なケースに関しては必ず翌開庁日にはフィードバックを受け、フォローにつなげている。ご指摘のとおり、虐待はある日突然ではなく積み重ねの中から重篤化するということも検証されている。私どもの方では、いわゆる子育て支援、母子保健、子育て相談などについても、両輪として体制強化を図っている。去年は、コロナ等により子育て支援の場がなかなか提供できない時期もあったが、現在は、対策を取りながらできる限り実施し、対面が難しい場合は電話相談を行うなど、早めに兆候をキャッチができるよう引き続き取り組んでいく。

井上 議員：関係機関との情報共有を、ぜひ進めてほしい。

尾崎 議員：防災活動推進事業のまるごとまちごとハザードマップについては現場も確認したが、この青いテープの意味を地域の皆さんは知っているのか。

柏木 総務課長：私どもとしては、ここまで水がくるとお示ししているつもりだったが、どれだけ区民に浸透しているのかというところは、あらためて今後の課題としたいと思う。

尾崎 議員：災害時要援護者の個別避難計画について、国はケアマネジャーがやればよいと言うが、そう簡単にはいかない。鶴見区では個別避難計画を作成すべき対象者数がどのくらいで、そのうちどのくらいが作成されているか、それは誰が策定したのか、確認したい。

高島 高齢・障害支援課長：対象者数については、全体のエリアで何人という出し方ではなく、条件を設定して対象者を把握している。在宅の高齢者・障害者で、ケアマネジャーや関係機関等が把握している要援護者のうち、①鶴見区内の多摩川浸水想定区域に居住されている方、②一軒家又は集合住宅の1階に居住されている方、③指定緊急避難場所又は自宅の2階以上への自力避難が困難な方、④避難を支援してくれる家族、親戚、知人等がない方、⑤例えば豪雨などは事前に避難準備ができることもあるが、そういった策を講じることができないことが想定さ

れている方、を対象にケアマネージャーにアンケートという形でお願いし、結果として約 50 名を把握している。

尾崎 議員：その 50 名について個別避難計画を作ったということか。

高島 高齢・障害支援課長：現在、策定中である。その 50 名の方がいるエリアにある 3 つのケアプラザの職員と情報共有しながら、個別に計画を策定する形となるため、漸次進めていく。

古谷 議員：局事業の末吉橋架替事業について、近隣の方から夜間工事による光や騒音に関する苦情が出ているが、把握しているか。

相場 土木事務所長：土木事務所の方にもご指摘の苦情が届いている。請負業者と協力しながら、できる限りの対策はやっていきたい。光については把握できていなかったところがあるため、あらためて確認したい。

古谷 議員：光については業者とやりとりをして、1 階については光が当たらないようにする対応をしたようだが、その近隣の方は実際には 2 階で寝ていたとのことで、光と騒音で眠れない状況だということが苦情として届いているので、聞き取りなどもして対応してほしい。

相場 土木事務所長：あらためて状況を確認し、できるだけ対応したい。

古谷 議員：コロナ禍以前から区で対応する虐待の件数が増えていたと認識しているが、このコロナ禍でどういう事態になっているか。ステイホームにより顕在化していない状況などあるか。

御小柴 こども家庭支援課長：先日公表された全市の統計では、前年比で区の対応した件数はほぼ横ばい。鶴見区で対応した件数は前年より 100 件ほど少なかった。もともと鶴見区は全市でも学校からの通報・情報提供の割合が非常に高いという特徴があり、コロナ禍による休校期間の影響もあると思われる。日ごろから細やかに情報を上げていただいていた分、若干減ったのではないかと考えている。その間、気になるご家庭に関しては学校等とも連絡を取りながら積極的なアプローチを心がけており、見守りが薄くなったことで重篤化した事例はなかったように思う。学校再開後は件数が戻ってきており、日ごろの学校の見守りのアンテナの感度の高さをあらためて感じている。

古谷 議員：コロナ禍という状況の中で、虐待として顕在化した件数が本当に適切な数字なのかということも含め、引き続きアウトリーチを継続しながらいねいに対応してほしい。

備 考	
-----	--